

シリーズ 酪農学園の精神 (8)

協同組合の社会的意義

酪農学園大学

名誉教授 村岡 範 男

協同組合の社会的意義

はじめに	2
資本主義社会とともに生まれた協同組合	4
ヨーロッパ大陸への浸透	8
日本における協同組合の発展	18
今後も責任ある協同組合教育を	23

はじめに

① 近年ますます脚光を浴びる協同組合

この地球上に「(資本主義社会における) 経済的弱者の自衛組織」としての協同組合が誕生してから一七〇年の時が流れた。しかもその輝きは二一世紀を迎えても決して色褪せることなく、新たな動きが世論を賑わしている。

ドイツの協同組合関係機関からの報告によると、二〇〇八年秋のリーマン・ショック以降、当地では協同組合の新設が相次いだという。私企業のなりふり構わない利潤追求競争がもたらした破綻がいま一度、地域密着型の協同組合の堅実な活動を再評価することになったのである。

さらに、国連(国際連合)が二〇一二年を「国際協同組合年」に採択したことは、日本を含む全世界で協同組合への関心をさらに高いものにした。日本国内だけでも、協同組合関係の学会でのイベント、活発な出版活動、多方面の集会での世論の高揚、テレビや新聞における宣伝活動などは私たちの記憶に新しいところである。

加えて、東日本大震災・原発事故での各種協同組合の献身的な復興活動も人々の心に深く、爽やかな印象を残した。何よりもコミュニティ社会における協同組合の果敢な貢献活動は改めて人々に協同組合の存在を身近なものにさせると同時に、「一人は万人のために、万人は一人のために」の標語のもと「共同」することの大切さを呼びおこした。

一九世紀中ごろにヨーロッパで誕生した協同組合は二二世紀を迎えても、相変わらず、否さらに存在感と重要度を増して私たちの経済・社会の中で活動を続けているのである。

② 酪農学園大学の協同組合教育

そうした協同組合について、酪農学園大学農業経済学科は一貫して講義(つい最近「協同組合学」「農業協同組合論」と演習をカリキュラムの中に重要科目として位置づけ、協同組合の意義をアピールし続けてきた。その事実と取り組みは常に全国的な注目を集めてきた。

前任者の大高全洋先生から、この責任の重い、やりがいのある科目を私が

引き継いだのは一九七八年のことである。「ドイツにおける農協の発達」を生涯の研究テーマに定めた私にとって、それは最高の喜びでもあると同時に身が引き締まる思いであった。それ以来、二〇一四年三月まで三五年以上が経過した。この間、卒業生の数多くが農協の組合員として、あるいは単協や連合会・中央会の職員として巣立っていった。協同組合の存在意義を説く者にとって嬉しく、頼もしい限りであった。

講義と演習では、基礎知識としてまず以下のことの習得に努めた。

資本主義社会とともに生まれた協同組合

① イギリスでは都市の消費組合が誕生

現在の日本には、農業協同組合をはじめ、消費生活協同組合、水産業協同組合、森林組合、中小企業協同組合、信用組合、信用金庫、労働金庫等、数種類の協同組合が、それぞれの法律に裏付けられて日々活動している。協同組合制度が日本に定着して以来、協同組合抜きには日本の経済・社会を語る

ないほどその役割は大きかったし、各方面に与える影響は強烈であった。それらは経済学的には「(資本主義社会における) 経済的弱者の自衛組織」という定義を与えられてきた。

産業革命を経て資本主義経済が勢いを増した頃の一九世紀ヨーロッパは、さぞや活気に溢れていたことであろう。封建制の桎梏から解放され、人々の少なくとも一部分は大きな夢を抱いて生き生きと将来像を描いていたものと思われる。生産力の飛躍の上昇を実現する資本主義体制は封建制に比べてはるかに近代的で高度な社会システムであったことは間違いなく、新興勢力は「わが世の春」を謳歌したはずである。二〇一二年ロンドン・オリンピッククのメイン・スタジアムでの展示は、産業革命の果てしないエネルギーをいま一度確認する意味でも興味深いものであった。

しかし、社会の進歩は一直線には進まない。ひとつ前の時代には封建制度のさまざまな矛盾が膨張し、それが爆発・崩壊する形で新しい体制に移行したのであるが、資本主義の確立は数多くの新たな矛盾を呼び起こした。世界でいち早く産業革命を実現したイギリスでは、工場の集中する都市部において

社会問題が勃発した。それは特に工場労働者たちを襲った。彼らは資本主義経済の一翼を占める最大多数勢力であったが、生産手段を保有していないという点で経済的弱者の地位に甘んじなければならず、景気循環に伴う低賃金の強制、失業、過酷な労働条件、インフラの未整備による劣悪な生活環境などに、多くが苦しまなければならなかったのである。

そうした工場労働者たちの生活防衛を目的とした、一八四四年設立の「ロツチデール公正先駆者組合」は世界最初の協同組合として位置づけられるだけではなく、今日の消費生活協同組合のルーツでもある。協同組合の嚆矢が先進資本主義国イギリスの都市部で、それも消費組合という形態で成立した事実は資本主義発達史の観点からも象徴的であろう。それは組合員に、日常的に利用頻度の高い生活物資を供給するという素朴な活動から出発したが、こうした組合を当時の社会が求めたのか、この種の組織は短期間にイギリス全土に根をおろした。今日のイギリスは当時の勢いを失ったといわれるが、経済学的目線から見れば、産業資本主義時代は正に協同組合の檜舞台だったのである。

② 先見の明のロッチデール原則

世界で最初の協同組合としての認知だけではなく、それ以上にこの組織の存在感を高め、ロッチデールという一地方都市の名を世界にはばたかせたのは、「ロッチデール原則」の確立（一八五〇年代）であつた。それは民主的管理（一人一票制）、出資配当の制限、利用高配当をその時すでに盛り込むなど、今日のICA（国際協同組合同盟）原則の下敷きとなっている点で、また株式会社との相違点を明確に示しているという意味において、測り知れない役割を演じてきた。当時の関係者の教養の高さ、時代感覚の鋭さ、そして本質を見抜く眼力には正に脱帽である。

ともあれ、イギリスでのこの先駆的事例は資本主義社会における「経済的弱者の自衛組織」としての本質を、シンプルではあるが、ものの見事に示したといえるであろう。資本主義経済は基本的には弱肉強食の世界である。今日でも、小さな政府、市場原理の徹底、自由化、自由競争、新自由主義、規制緩和、グローバル化等の掛け声のもとに、この流れが加速されようとしている。日本国内だけに視野を限定しても、経済格差の拡大は一刻の猶予も許

さないほど深刻である。そのような中、利潤追求を旗印にするのではなく、地域に密着した「共同」活動を基盤とする経済的弱者のための各種協同組合の役割が、ますます重要性を増しているのは間違いないであろう。

「ロッチデール公正先駆者組合」の建物は現在博物館になっているという。世界中の協同組合関係者の訪問が絶えないということであるが、残念ながら今日まで私は訪れる機会に恵まれなかった。当時の工場労働者たちのエネルギーと「ロッチデール原則」における先見の明に敬意を表する意味でも、協同組合に関心を寄せる者の最後の課題として、老衰が進む前にぜひ訪ねなければならぬと考えている。

ヨーロッパ大陸への浸透

イギリスの動きに刺激を受けたのか、一九世紀中葉から後半にかけては、ヨーロッパ大陸でさまざまな種類の協同組合が産声を上げた。まさに百花繚乱であった。フランスにおける労働者生産組合（一九世紀四〇年代以降）、

デンマークでの酪農組合等の農業協同組合（同八〇年代以降）、ワイン組合に代表されるドイツの諸農協（同中葉以降）が数え上げられる。しかし、最もインパクトが強かったのは、ドイツの信用組合であろう。

① 農協の元祖はドイツで生まれる

旧西ドイツの首都ボンからライン川に沿って三〇キロほど南下したところにノイヴェートという町がある。ドイツに滞在中、私は何度かその地を訪れた。「ドイツ協同組合の父」フリードリッヒ・ヴィルヘルム・ライファイゼンの厳かな記念碑が建っているからである。道行く人々は、記念切手にも数度登用された郷土の功労者に今もって暖かい眼差しを送り続けている。

そしてドイツ国内のいたるところでライファイゼン・バンクの看板やネオンが旅人の目を引き付ける。それは市街地の景観にしつくりと調和し、きわめて美しいハーモニーを醸し出している。地域分権国家を標榜するだけあつて、ドイツの地方都市はどこも活気と魅力にあふれているが、ライファイゼン・バンクはそれらを構成する重要な要素として確固たる地歩を固めている

のである。ライフアイゼン・バンクはドイツ経済のみならず、人々の心を和ませるドイツ文化の象徴的存在でもあるのだ。

ドイツでの協同組合誕生は、先発イギリスに若干遅れて一八五〇年代、六〇年代に求められる。やはりドイツ資本主義の黎明期であった。しかしそれはイギリスとは全く異なり、信用組合という形態においてであった。その差異は社会発展の法則性と複雑さを観察する者にとってとりわけ興味深い。

後進資本主義国ドイツは小商品生産者を完全に分解することができず、都市部には多くの手工業者を、農村部には大量の小農経営（農業における家族経営）を残存させた。勿論彼らは経済的弱者に分類される。彼らの日々の最大の関心事は営業資金をいかに順調に調達するかであった。彼らは一般の近代的金融機関の貸付対象とはなりえなかったからである。そこに前近代的商人資本・高利貸し資本が吸着する余地が生じたのであるが、その結果小商品生産者の経済的破綻が導かれたのである。特に農村は惨憺たる状況であった。一九世紀中ごろから後半にかけての農民の負債問題は、ドイツの地域経済の崩壊、国家基盤の動揺を導くほどの大きな社会問題となった。当時の新

聞・雑誌記事はその様子を実に生々しく伝えている。社会秩序の維持のためにも、社会一般の利子水準で資金貸付を行う金融機関の創設は急務であった。しかし国家全体として小商品生産者のための金融機関は未整備な状態であった。そこでその課題に真正面から取り組んだのが都市部ではヘルマン・シュルツェ、デーリチュであり、農村部ではフリードリヒ・ヴィルヘルム・ライファイゼンであった。両者は、営業資金貸付のための、独自の方式に基づくそれぞれの信用組合を考案したのである。

特に戦前の日本の産業組合に多大の影響を与えたといわれている後者については、社会的ニーズが高く、一九世紀末にはドイツ国内だけでも一万組合を超えたばかりでなく（ハース系などライファイゼン以外の系列も含めて）、オーストリア、スイス、オランダ等近隣諸国にまで広がりを示した。それは今日もライファイゼン・バンクの名のもと、庶民金融機関として地域住民に愛される存在となっている。

農村の協同組合が発展するためにはいくつかの客観的条件が勿論必要である。資本主義的商品経済の農村への浸透、古い経営形態である小農経営の

大量の存在、そしてそれ故の彼らの経済的没落等が経済学的にとらえられる客観的条件である。他方協同組合が誕生するためには主体的な動き、すなわち当事者の運動が必須である。数多くの歴史的事実はその点を端的に示している。先に挙げた、イギリスのロッチデール公正先駆者組合も二八人の工場労働者の積極的、果敢な行動が実を結んだものであった。

今もドイツの典型的な農村の雰囲気を漂わせている、ライン地方ヴェスタ―ヴァルト地域のいくつかの町長をライファイゼンが勤めたのは一八四〇年代から六〇年代のことである。敬虔けいけんなキリスト教徒だった彼は、紆余曲折を経ながらも、その地において農村住民の窮状を救済するために初めて信用組合を設立した（一八六二年）。そこに至るプロセスは富士山みえる氏の素敵な漫画（「フリードリヒ・ライファイゼン」『ちゃぐりん』二〇一〇年一月号、家の光協会―村岡監修）でも知ることができる。それは当初は、今日の相互金融的な組織とは異なり、組合員の借入金に対して組合が債務を保証するという機能を果たすものであったが、それを支えたのは地域住民の地縁的連帯であった。それは、当時大きな役割を演じていた村落維持機能（代表

的なのは山林等共同地の管理」とキリスト教の教区を梃子にして組織された。ライプハイゼンの鋭敏な時代感覚と熱意、さらに冷静な危機管理能力にはここでも正に脱帽であるが、構成員の経済的没落によってもたらされる村落社会崩壊の危機がかなり高度な次元で回避された。それは出発当初こそ全住民を組織化できなかつたという限界を持ちつつも、「一人は万人のために、万人は一人のために」の合言葉のもと、正に「経済的弱者の自衛組織」としての本質を彷彿とさせるものであった。

当初「貸付組合」と呼ばれていたこの協同組合は、イギリスにおける「消費組合」同様、ドイツ農村社会全体の求めに応じて短期間に爆発的な普及を示した。ライプハイゼンの精神はまたたく間にドイツ全土の農村住民に受け入れられたのである。二〇世紀を迎えてもその勢いはとどまることを知らなかつたが、三〇年代を過ぎるころから社会情勢の変化にともなつて、この信用組合は購買・販売事業兼営の方向にかじを取るようになり、いわゆる「総合農協」化の道を歩むことになつた。このころからわが国の農協との類似性が一層話題を呼ぶようになったのである。（ただこの頃の実態はナチス政権

との関わりもあつてブラックボックスでもある)。

② 戦後の厳しい環境のもとでの歩み

ドイツ国内におけるあらゆる領域と同様、第二次世界大戦で壊滅的な打撃を受けた農協組織は、旧西ドイツ地域にいち早くドイツ・ライファイゼン連盟(農協中央会)が設立されるとともに、再建が急ピッチで進められた。関係者の熱意と行動力、その驚異的な成果は今も語り草になっている。

ライン川沿いのアデナウアー通りに構えられていたドイツ・ライファイゼン連盟の建物は質素な佇まいの中、ノイヴィートのライファイゼンの記念碑とともに、ドイツの農協運動の象徴として関係者に静かな感動を与えた(現在はベルリンに移転)。私も何度か訪れ、そこで深呼吸し、冥想めいそうすることによつて、ドイツ協同組合運動の歴史と成果の重みをかみしめた。

そもそも政策・行政との結び付きが極めて弱く、ほぼ純粹な住民運動としての積み重ねによつて実績を挙げてきた農協組織は、それ故に商系企業との競争が激しく、常に時代をリードする戦略を示さなければならなかった。再

建が軌道に乗るのもつかの間、一九六〇年代、七〇年代からは設備投資にしのぎを削り、多くが総合農協化の徹底を図った。さらに生き残りをかけて組合の大規模な合併が進められた。この動きは日本の関係者にも多大の影響を与え、農協合併の機運を高めることに大いに貢献したが、しかしそれは「農業協同組合合併助成法」に誘導されるという、わが国のような行政主導の姿とは異なり、あくまでも関係者の主体的な取り組みであった。しかし、自主的行動であっても、合併の勢いは激しく、二〇一三年にはその数は一九五〇年の十分の一に減少したのである。その結果、村落単位の農協はほとんど姿を消し、数市町村あるいはそれ以上にまたがる広域農協が主流となった。村落（教区）を基盤とした狭隘きょうあいで密な空間に立脚する地縁的組織という一九世紀的な雰囲気はほぼ完全に失われることになった。それでも「地縁的結合こそは協同組合の神髄」という意識は今でも関係者の間に根強い。

もう一つの変化は、六〇年代、七〇年代までにすすめられた「総合農協化」の軌道修正である。経済事業（販売・購買）の放棄・外部委託による農協の専門化・分業化の路線が押し進められた。信用事業を営む農協は購買・販売

事業を閉鎖することによって、金融領域での競争力の強化を求めて、純粹な信用機関に特化する道を選ばなければならなかった。職員の処遇等についての混乱があったとはいうものの、極めて大胆な対応であった。ある意味では、ライファイゼンの時代への回帰と言えらるだろう。

③ 旧東ドイツ地域でも大きな役割

東西ドイツの劇的な再統一は、経済的にも、政治的にも、そして社会的にも実質的に旧西ドイツが旧東ドイツを吸収する形で成し遂げられた。二〇年以上を経過した今、東部ドイツの復興ぶりには目を見張るものがある。私自身も数年前にこの目でしっかりと確認してきた。しかし、農業問題の解決は難航した。社会主義建設の看板として注目を浴びていた旧農業生産組合（集団農場）は個人への分割がはかどらず、かなりの部分が大農場のまま残らざるを得なかった。その大部分は協同組合として編成替えされ、今日に至っている。近代的な共同の力に依拠しようということであろうか、ここでも協同組合という形態は経済復興の正念場で大きな役割を期待されたのである。

ホームページで紹介されている、旧東ドイツ地域の農業者の表情は生き生きとして実に美しい。

ともあれ、時代の変化に翻弄ほんろうされながらも、協同組合は出発時の理念を見失うことなく、したたかに、たくましく今日の社会で存在感を示しているのである。

④ 二〇一八年はライファイゼン生誕二〇〇年祭

ライファイゼンは、今日では、否「今日でもさらに」といった方が適切であろうか、農協運動のシンボルである。人々にファーター・ライファイゼンと敬われている彼の名前はロツチデルとともに協同組合運動の永遠の代名詞なのだ。そのライファイゼンは四年後の二〇一八年に、ドイツのもう一人の英雄カール・マルクスとともに生誕二〇〇年祭を迎える。二〇世紀の最終局面において、巨大な存在である後者の描いた壮大な実験が方向性を見失ったのに対して、日常的で地道な前者の歩みが堅実に、ますます社会に浸透しているのは一つの皮肉であろうか。いずれにせよ、協同組合の普遍性が強調

されてよいだろう。と同時に、私は「協同組合の父」生誕二〇〇年祭の諸行事に参加できることを今から楽しみにしている。四年後は協同組合の役割に改めて世界の注目が寄せられる年となる。

日本における協同組合の発展

① 行政主導によりながらも

さまざまな萌芽的ほうがてきな動きが認められるとはいうものの、日本における協同組合の出発点は一九〇〇年（明治三十三年）に求められるだろう。この年にドイツの農村協同組合を模範とした「産業組合法」が公布され、それをきっかけに全国くまなく一気に産業組合（今日の農協の戦前版）の普及が図られた。資本主義的商品経済の進展にともなう、当時の農村の経済的窮状と混乱は農村における経済的弱者救済の必要性を導くとともに、日本の優れた行政機構は、昭和の初期には全市町村に何らかの形態の産業組合を定着させることに成功した。それはヨーロッパの先輩の国々と比較しても、驚異的な速さであった。

ただ、残念ながらと言つたらよいか、止むを得なくと言つたらよいか、日本の協同組合の發達はイギリスやドイツのような地道な住民運動の積み重ねではなく、強力な行政主導に基づく成果であつた。その普及は、上からの産業政策の一環として位置づけられたのである。そこに農村住民自体の意識の高揚が欠如するという限界が認められるとともに、日本特有の地主制が幅広い組織化を阻んだ。本来最も救済を必要とするはずの小作農が当初はほとんど産業組合から締め出されるといふ結果を生んだからである。それでも、昭和農業恐慌を経て、産業組合拡充五カ年計画等の政策的挺入れにより、昭和期には組織率が大幅に上昇するとともに、四種兼営組合が多数を占め、今日の総合農協の原型が出来上がった。しかし、時代の流れの中で戦時体制に組み込まれるという悲哀も味わなければならなかつたのである。いづれにせよ、良くも悪くも日本における協同組合の普及は行政との結び付きが強烈であつた。この点が西欧諸国の歩みとの違いであろうか。それでも、地域社会に根ざした「共同」の機能は培われた。

そのような中、最終的に株式会社に変化したとはいふものの、酪農学園に

ゆかりの深い人々の熱意が実り、北海道、日本の酪農の発展に大きな足跡を残した「酪連（北海道製酪販売組合連合会）」の活動は大いに注目されるだろう。その軌跡は私の前任者である、大高全洋氏の『酪連史の研究』に詳細に、興味深く記されているところである。

② 第二次世界大戦後の再出発

戦前の日本の協同組合の発展は産業組合法に基づく、農村での産業組合にほぼ代表されるという姿であったが、第二次世界大戦後はそれぞれの法律に裏付けられた、消費生活協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫、中小企業協同組合など各種協同組合の大々的な発展が約束された。消費協同組合の発足には、『酪農讃歌』の作詞者として私たちに身近な存在である賀川豊彦氏が大きな足跡を残したことは周知の通りである。ただ、私たち農業関係者にとっては、農協の動向に関心が向けられるところであろう。

農民の組織である農業協同組合は、一九四七年の『農業協同組合法』の公布により、新たな装いをまとうて再出発した。この時農協という言葉が初め

て正式に用いられると同時に、一連の民主化政策下の「農地改革」において創出された「戦後自作農」を主人公とするという点で、それは正に民主主義的な精神に溢れ、貫かれていた。

数多くの専門農協の存在も認められるとはいうものの、戦後の日本の農協は「総合農協」スタイルに代表される。信用、共済、購買、販売、利用、加工、厚生など、農民（今日では農業者と表現される）の営農と生活に欠かせない、ほとんどすべての事業が網羅されているのに加え、営農指導事業に中核的役割が期待されていることが重要であろう。これはヨーロッパ諸国の農協には見られない特徴であるとともに、農民個人への技術指導にとどまらず、管轄地域の営農計画までもがこの事業の守備範囲に含まれていることが重要である。日本の農協が誇れる最大の特質であろう。

農協の組合員になるためには、ICA原則に従ってもちろん本人の自由意思による加入が保証されている。しかし、現在では実質的にはほぼ百パーセントの農民により組織されて今日に至っている。この組織率の高さもヨーロッパ諸国では見られない現象であるが、さらに准組合員制度が導入されて農民

以外の地域住民への事業利用の道が開かれている。この村落丸抱え的な組織網はここでも行政との結び付きを強める要因となつていたのであるが、経済的弱者の自衛組織としての農協と政治との関わり方は微妙で、今まで様々な問題・話題を提起してきた。西欧の歴史と比較しても、一長一短であることは間違いないであろう。

戦後農協が歩みだして六〇年以上の歳月が流れた。その間、日本の経済、農業・農村を取り巻く環境も劇的な変化を経験した。農民層分解の進展は、農協法公布直後ほぼ一律の性格を持っていた農民像を多様で複雑なものにした。そこに再出発当初とは異なる農協の課題が山積みされているし、多方面から厳しい注文も突きつけられる理由が求められるのである。しかし、日本の総合農協は協同組合の本質を見失うことなく、経済的弱者としての農民の自衛組織の役割と国民経済への多大の責務を担っているのである。その意義、貢献度合いの高さは言葉では表現しつくされない。

今後も責任ある協同組合教育を

① 協同組合教育に対する意識

協同組合という組織が全世界的に注目を寄せられているにもかかわらず、大学を筆頭とする日本の教育機関でのそれに関わるカリキュラムは近年少なくなる一方であった。極めて残念なことである。しかし、酪農学園大学農業経済学科では常に協同組合関連の科目をカリキュラムの柱に据えてきた。協同組合精神こそは酪農学園の精神につながるものという関係者の自覚が底流にあったからと思われる。私自身も常にその旨意識してきた。

本稿で展開された協同組合の本質、歴史、機能、現状を学習したあと、私のゼミでは毎年、現場に出かけ、調査・研修を実施し、学生諸君の農業協同組合に対する知識と認識をより一層深めるよう努力を重ねてきた。鹿追町、豊頃町、音更町、帯広川西、紋別市、美幌町、斜里町、函館市、大野町等の道内農協に加え、沖繩、福岡市、新城市の道外農協にも足を伸ばした。

そうした日ごろの意識的な取り組みが功を奏したのか、ゼミ生は勿論の

こと、それ以外の学生諸君の農協および協同組合全体に寄せる関心は極めて高く、農業自営者＝組合員として、あるいは農協職員・連合会職員として北海道のみならず、全国各地で酪農学園大学の卒業生は一大勢力を形成しているのである。関係者にとって嬉しい限りである。

ところで、二〇一四年五月の「規制改革会議」の『農業改革に関する意見』に代表されるように、日本の農協に対するバッシングがますます激しさを増す昨今である。大学のカリキュラムの中での位置づけは勿論のこと、世間一般に幅広く、「経済的弱者の自衛組織」としての協同組合・農業協同組合の存在意義をアピールし、その必要性を正しく認識してもらおう努力を重ねることとは酪農学園大学の社会的責務であろう。私自身、協同組合研究に生命をかけたものとして、そして酪農学園大学に関わった者として、生涯にわたってこの点を意識し続けるつもりである。

村岡 範男 (むらおか のりお) 略歴

- 1948年 5月 鹿児島県鹿児島市に生まれる
- 1967年 3月 北海道立函館中部高等学校卒業
- 1967年 4月 北海道大学教養部理類入学
- 1971年 3月 北海道大学農学部農業経済学科卒業
- 1973年 3月 北海道大学大学院農学研究科修士課程修了
- 1976年 3月 北海道大学大学院農学研究科博士課程単位取得
- 1976年 4月 酪農学園大学酪農学部農業経済学科嘱託講師
- 1978年 9月 酪農学園大学酪農学部農業経済学科専任講師
- 1987年 9月～1988年 9月
ドイツ連邦共和国ケルン大学経済社会学部客員教員
- 1988年 4月 酪農学園大学酪農学部農業経済学科助教授
- 1997年 3月 博士（農学）学位取得（北海道大学）
- 1997年 4月 酪農学園大学酪農学部農業経済学科教授
- 1998年 4月 日本農業経済学会賞（学術賞）受賞
- 1999年 4月～2014年 3月
北海道農協職員資格認定委員（北海道農協中央会）
- 1999年 10月 日本協同組合学会賞（学術賞）受賞
- 2001年 4月～2007年 3月
酪農学園大学酪農学部農業経済学科長
- 2009年 9月～2011年 8月
日本協同組合学会会長
- 2014年 3月 酪農学園大学酪農学部農業経済学科定年退職
- 2014年 4月 酪農学園大学名誉教授

発 行 酪農学園大学同窓会校友会
住 所 北海道江別市文京台緑町582番地
電 話 011-386-1196
発行責任 酪農学園大学同窓会校友会
事務局長 竹 花 一 成
発 行 2015年2月
印 刷 社会福祉法人 北海道リハビリ一
電 話 011-375-2116